DIAZONIUM SALT COMPOUND-CONTAINING MICROCAPSULE AND OPTICAL FIXING TYPE THERMAL RECORDING MATERIAL USING THE SAME

Patent Number: JP8324129
Publication date: 1996-12-10

Inventor(s): TSURUMI MITSUYUKI; SHIMAZAKI MASATO

Applicant(s): FUJI PHOTO FILM CO LTD

Application Number: JP19950134547 19950531

Priority Number(s):

IPC Classification: B41M5/30; B41M5/28; G03C1/52

EC Classification: Equivalents:

Abstract

PURPOSE: To suppress the generation of photolytic stains generated when a diazonium compd. is photolyzed by adding aromatic carboxylic ester represented by a specific formula and the diazonium salt compd. as a core substance.

CONSTITUTION: In a microcapsule adapted to an optical fixing type thermal recording material and containing a diazonium salt as a core substance, as the core substance, aromatic carboxylic ester represented by formula and a diazonium compd. are added. In the formula, R1 is a halogen atom, an alkyl group, an alkenyl group or a heterocyclic group, R2-R6 are independently a hydrogen atom, halogen atom, an alkenyl group or a heterocyclic group, Lis-COO-, -COO-, -COO(CR7 R8) q - or -OCOC(CR7 CR8) q, R7 and R8 are a hydrogen atom or a halogen atom, q is an integer of 1-10, n is an integer of 0-5, p is an integer of 2-4 and n+p is 6 or less.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-324129

(43)公開日 平成8年(1996)12月10日

(51) Int.Cl. ⁶		徽別記号	庁内整理番号	FΙ			技術表示箇所
B41M	5/30			B41M	5/18	102S	
	5/28			G 0 3 C	1/52		
G03C	1/52			B41M	5/18	112	

審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全 14 頁)

(72) 発明者 韓見 光之 静岡県富士宮市大中里200番地 富士 ² フール 株式会社内 (72) 発明者 蟾梅 正人 静岡県富士宮市大中里200番地 富士 ²
(22) 出題日 平成7年(1995) 5月31日 神奈川県南足柄市中沼210番地 (72) 発明者 親見 光之 静岡県富士宮市大中里200番地 富土2 フイルム株式会社内 (72) 発明者 戦略 正人 静岡県富士宮市大中里200番地 富土2 南大中里200番地 富土2
(72) 発明者 鏡見 光之 静岡県富士宮市大中里200番地 富士 ² フール株式会社内 (72) 発明者 総約 正人 静岡県富士宮市大中里200番地 富士 ²
フイルム株式会社内 (72)発明者 蟾崎 正人 静岡県倉士宮市大中里200番地 富士 ²
(72)発明者 蟾崎 正人 静岡県富士宮市大中里200番地 富士 ²
フイルム株式会社内
(74)代理人 弁理士 中島 淳 (外4名)

(54) 【発明の名称】 ジアゾニウム塩化合物含有マイクロカブセル及びそれを用いた光定着型感熱記録材料

(57)【要約】

【目的】 光分解ステインの抑制されたジアゾニウム塩 化合物を志物質として含有するマイクロカブセル及びそれを用いた保存性に優れ、光定着後の地肌白色度が高 く、曝光後の非画像部の着色増加が少ない光定着型感熱 記録材料を提供する。

【構成】 芯物質として、フタル酸ジフェニル、フタル酸ジウェートリルエステル、フタル酸ジフ(4ーメトキシフェニル) エステル等の知2等定構造を有する芳香族カルボン酸エステル、及び、ジアゾニウム塩化合物を含有するマイクロカブセル。該マイクロカブセルは先定着型感熱記録材料用途に有用である。

【特許請求の範囲】

[1t1]

式中、R: はハロゲン原子、炭素数1~20のアルキル 基、炭素数2~20のアルケニル基、炭素数7~20の アラルキル基、炭素数1~20のアルコキシ基、炭素数 2~20のアルキルカルボニル基、炭素数2~20のア ルキルカルボニルオキシ基、炭素数2~20のアルキル オキシカルポニル基、炭素数5~20のシクロアルキル 基、炭素数6~20のアリール基、又は、複素環基を表 20 す。R₂ ~ R₄ は各々独立に水表原子、ハロゲン原子、 炭素数1~20のアルキル基、炭素数2~20のアルケ ニル基、炭素数 7~20のアラルキル基、炭素数 1~2 0のアルコキシ基、炭素数2~20のアルキルカルボニ ル基、炭素数2~20のアルキルカルボニル基、炭素数 5~20のシクロアルキル基、炭素数6~20のアリー ル基、又は、複素環基を表す。Lは一COO一、一OC O-, -COO (CR1 Rs)g -, -OCOC (CR1 C R₈)。を表し、ここで、R₇、R₈ は各々独立に水素 原子、ハロゲン原子、ヒドロキシル基、炭素数1~10 30 のアルキル基、炭素数1~10のアルコキシ基を表し、 aは1~10の整数を表す。nは0~5の整数を表し、 pは2~4の整数を表す。但し、n+pは6以下であ る。

【請求項2】 前記一般式(1)において、Lが一CO 〇一又は一〇C〇一であることを特徴とする請求項1記 載のジアゾニウム塩含有マイクロカブセル。

【請求項3】 前配一般式 (1) において、Lが一CO 〇一又は一OCO一であり、pが2であることを特徴と する請求項1記載のジアゾニウム塩含有マイクロカブセ ル。

[請求項4] 前記芯物質に含まれる芳香族カルボン酸 エステルの融点が150で以下であることを特徴とする 請求項1記載のジアゾニウム塩含有マイクロカブセル。 [請求項5] 前記芯物質が、フタル酸ジフェニル及び その誘導体であることや特徴とする請求項1記載のジア ゾニウム塩含有マイクロカブセル。

【請求項6】 請求項1乃至5に記載したジアゾニウム 塩含有マイクロカブセル用いたことを特徴とする光定着 型感熱記録材料。

【祭明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明はジアゾニウム塩を芯物質 として含有するマイクロカプセル、詳しくは、含有され たジアゾニウム塩化合物を光外解した際に発生する光分 解ステインの発生を抑制したジアゾニウム塩化合物含有 マイクロカブセル、及び、該カブセルを用いた光定着型 成終記録料は「関する。

[0002]

【従来の技術】ジアゾニウム塩化合物は非常に化学的活 性の高い化合物であり、フェノール誘導体や活性メチレ ン基を有する化合物など (一般にカプラーと呼ばれる) と反応し容易にアゾ染料を形成する。また同時に感光性 も有し、光照射により分解してその活性を失う。そのた め、ジアゾコピーに代表される光記録材料と1.で古くか ら利用されている(日本写真学会編「写真工学の基礎ー 非銀塩写真編ー| コロナ社 (1982) 89~117 頁、182~201頁参照)。さらに、光により分解 し、活性を失う性質を利用して、最近では画像の完着を 要求される記録材料にも応用され、代表的なものとし て、ジアゾニウム塩化合物とカプラーとを執で反応させ て画像を形成し、その後、光照射して画像を定着させる 光定着型感熱記録材料が提案されている(佐藤弘次ら 画像電子学会誌 第11巻 第4号(1982)290 ~296頁など)。

しかし、ジアゾニウム塩化合物を発色要素として用いたこれらの記録材料は、ジアゾニウム塩化合物の活性が非常に高いために、暗所であってもジアゾニウム塩化合物が徐々に熱分解し反応性を失う、即ち、記録材料としてのシェルライフが短く、長期保存によって劣化しやすいという欠点があった。さらに、非画候部のデアゾニウム塩化合物を光照射により分解し、定着する際、着色したジアゾニウム塩化合物の分解性が生成し、非画候部の耐光性の弱く、定着性後完成した画像を太陽光や蛍光灯下で長時間大に襲しておくと、非画像部の着色が増加してしまうという欠点もあった。

【0003】第1の欠点であるジアゾニウム塩化合物の不安定さを解決する手段としては、様々な方法が提案されているが、最も有効な手段の一つにジアゾニウム塩化合物をマイクロカブセル化することによりジアゾニウム塩は水・塩基といった分解を促進させるものから隔離することができ、その分解は著しく抑制され、これを用いた記録材料のシェルフライフも飛躍的に向上する(字佐美智正ら 電子真学会誌 第26巻 第2号(1987)115~125頁)。

【0004】しかしながら、マイクロカブセル化したジ アゾニウム塩化合物を用いても、第2の欠点である光照 射してジアゾニウム塩を分解したときに発生する光分解 ステイン、及び、第3の欠点である曝光により増加する 非画像部の光着色ステインに関しては依然解決されてい ないという問題があった。ジアゾニウム塩にそのジアゾ ニウム塩の分光吸収波長相当の光照射を行うとジアゾ基 が分解する。これは、ジアゾニウム塩化合物の光分解反 応として周知である。しかしながら、この反応は均一な 反応ではなく、周囲の環境等により様々な分解生成物を 生じることが知られている。その生成物は数十種以上に も及び、その中で特に可視領域に吸収を有する生成物を ジアゾニウム塩化合物の光分解ステインとよぶ。ジアゾ 10 ニウム塩化合物を用いた記録材料、例えば、光定着型感 熱記録材料においてステインが著しいと、前述したよう に、光定着後の非記録部の白色度が低くなり、発色画像 とのコントラストが低下することから記録材料の商品価 値を著しく損なう。しかしながら、ジアゾニウム塩化合 物の光分解反応は複雑であり、かつ、その生成物を特定 することが難しいため、光分解ステインの抑制は極めて 困難であった。更に、長時間光に曝したときには、この 初期のステインに加え、画像形成後に光反応でできたス テインが増加し、非画像部の白色度が著しく低くなる。 20 しかしながら、このステインの生成反応は複雑であり、 かつ、その生成物を特定することが難しいため、光生成 ステインの抑制は極めて困難であった。

3

[0005]

【発明が解決しようとする課題】 本発明の目的は、光分 解ステインの抑制されたジアゾニウム塩化合物を芯物質 と1. で含有するマイクロカプセルを提供1... さらには、 それを用いることによりシェルフライフに優れ、かつ、 光定着後の地肌白色度が高く、画像コントラストに優 れ、更に、長時間光に曝したときの非画像部の耐光性が 30 強く、非画像部の着色増加が少ない光定着型感熱記録材 料を提供することにある。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明は、芯物質として 下記一般式 (1) で表される芳香族カルボン酸エステル 及びジアゾニウム塩化合物を含有するマイクロカプセ ル、及びそれを用いた光定着型感熱記録材料により達成 された。

[0007] (化21

$$(R_1)_{P_1} \xrightarrow{(R_1)_{P_1}} \begin{pmatrix} R_2 & R_3 \\ R_5 & R_4 \end{pmatrix}_{P_2}$$

0のアルキル基、炭素数2~20のアルケニル基、炭素 数7~20のアラルキル基、炭素数1~20のアルコキ シ基、炭素数2~20のアルキルカルポニル基、炭素数 2~20のアルキルカルボニルオキシ基、炭素数2~2 0のアルキルオキシカルボニル基、炭素数5~20のシ クロアルキル基、炭素数6~20のアリール基、又は、 複素環基を表す。R2 ~ R6 は各々独立に水素原子、ハ ロゲン原子、炭素数1~20のアルキル基、炭素数2~ 20のアルケニル基、炭素数7~20のアラルキル基、 炭素数1~20のアルコキシ基、炭素数2~20のアル キルカルボニル基、炭素数2~20のアルキルカルボニ ル基、炭素数5~20のシクロアルキル基、炭素数6~ 20のアリール基、又は、複素環基を表す。 Lは-CO O-, -OCO-, -COO (CR7 R8)0 -, -OC OC (CR1 CR8)q を表し、ここで、R1 、R8 は各 々独立に水素原子、ハロゲン原子、ヒドロキシル基、炭 素数1~10のアルキル基、炭素数1~10のアルコキ シ基を表し、aは1~10の整数を表す。nは0~5の 整数を表し、pは2~4の整数を表す。但し、n+pは 6以下である。

【0009】前記一般式(I)におけるR1が、アルキ ル基、アルケニル基、アラルキル基、アルコキシ基、ア ルキルカルボニル基、アルキルカルポニルオキシ基、ア ルキルオキシカルボニル基、シクロアルキル基、アリー ル基、又は、複素環基を表す場合、各々の基は、さらに 置換基を有するものであってもよい。但し、 n が 2 以上 の場合には、R1 は各々同一でも異なっていてもよく、 また、2個の隣接する炭素上のR」が互いに結合して、 脂肪族環、芳香環、或いは複素環を形成してもよく、形 成された脂肪族環、芳香環、或いは複素環はそれぞれ置 換基を有してもよい。

【0010】前記一般式(I)におけるR2~R6が各 々独立にアルキル基、アルケニル基、アラルキル基、ア ルコキシ基、アルキルカルボニル基、アルキルカルボニ ル基、シクロアルキル基、アリール基、又は、複素環基 を表す場合、各々の基はさらに置換基を有してもよい。 また、R2 とR3、R3 とR4、R4 とR5、R5 とR 6 は、互いに結合して、脂肪族環、芳香環、或いは複素 環を形成してもよく、形成された脂肪族環、芳香環、或 40 いは複素環はそれぞれ置換基を有してもよい。

[0011] Lt-C00-, -0C0-, -C00 (CR7 Rs)。-、-OCOC (CR7 CRs)。を表 し、ここで、R7、R8 がヒドロキシル基、アルキル 基、アルコキシ基を表す場合、それぞれの基はさらに置 換基を有してもよい。本発明の前記一般式(I)で表さ れる芳香族カルボン酸エステルとしては、前記一般式 (I) 中、Lが-COO-又は-OCO-であるものが 好ましく、さらに、しが一COO-又は一OCO-であ り、且つ、pが2又は3であるものが好ましい。

【0008】式中、R1はハロゲン原子、炭素数1~2 so 【0012】前記一般式(I)で表される芳香族カルボ

ン酸エステルとしては、フタル酸ジフェニル等が挙げら れ、具体的には、イソフタル酸ジフェニルエステル、フ タル酸ジpートリルエステル、フタル酸ジmートリルエ ステル、フタル酸ビス (4-メトキシフェニル) エステ ル、フタル酸ビス (4ープチルフェニル) エステル、フ タル酸ビス (4ークロロフェニル) エステル、1, 3, 5-ベンゼントリカルボン酸トリフェニルエステル、 1. 2. 4-ベンゼントリカルボン酸トリフェニルエス テル、フタル酸2ーナフチル等が好適に例示される。な 例示化合物

5

かでも、芯物質として、フタル酸ジフェニル及びその誘 導体であることが、ジアゾ化合物との相溶性などの観点 から好ましい。

【0013】次に、前記一般式(I)で表される芳香族 カルボン酸エステルの構造を下記に例示化合物として示 すが、これに制限されるものではない。

[0014]

[48.3]

[0015]

例示化合物

【0017】本発明のカプセルの芯物質に含まれる前記 一般式 (I) で表される芳香族カルボン酸エステルは、 40 フェニル) エステル (室温以下) 、フタル酸ビス (4-その融点が150℃以下であることが、カプセル作成時 に析出しにくいという観点から好ましく、さらに、13 0℃以下であることが効果の点から好ましい。前記融点 が150℃以下である芳香族カルボン酸エステルとして は、フタル酸ジフェニルエステル(融点74~76℃、 以下、かっこ内に融点のみ記載する)、フタル酸ジャー トリルエステル (83~85℃)、フタル酸ビス (4-クロロフェニル) エステル (112.5~114℃) 、 フタル酸ピス (4-メトキシフェニル) エステル (95 ~ 96.5℃)、フタル酸ビス (4-ドデシルフェニ 50 することもできる。補助溶媒として高沸点(沸点約15

[0016]

ル) エステル (率温以下)、フタル酸ビス (4ープチル プロピオニルフェニル) エステル (128~130 ℃)、フタル酸ビス (4-メトキシカルボニルフェニ ル) エステル (126~128℃) 等が挙げられる。 【0018】本発明の前記一般式(I)で表される芳香 族カルボン酸エステル及びジアゾニウム塩を芯としたマ イクロカプセルを作製するには、ジアゾニウム塩化合物 を疎水性オイルである前記一般式(I)で表される芳香 族カルボン酸エステル中に溶解又は分散し、カプセル芯 (油相)とする。このとき、必要に応じ補助溶媒を使用 0℃以上)のオイルを用いた場合には、用いた補助溶媒 はカプセル芯に取り込まれる。このような場合には、使 用する補助溶媒の景は本発明の一般式(I)で表される 芳香族カルボン酸エステルの1/20~20倍であるこ とが本発明の効果を得るためには好ましい。一方、補助 溶媒が沸点100℃以下の低沸点溶媒である場合にはカ プセル化反応中に蒸散し、完成したカプセル中には残存 しない。従って、使用量に制限はない。高沸点補助溶媒 の具体例としては、アルキルビフェニル、アルキルナフ タレン、アルキルジフェニルエタン、アルキルジフェニ 10 ルメタン、塩素化パラフィン、トリクレジルフォスフェ ート、マレイン酸エステル類、アジピン酸エステル類な どがあげられる。これらは2種以上混合して用いてもよ い。低端点溶媒の例としては酢酸エチル、酢酸プチル、 メチレンクロライド、テトラヒドロフラン、アセトンな どがあげられる。

【0019】本発明のカプセル芯(油相)は、カプセル 化のために水相に投入され乳化分散される。乳化分散を 容易にするために水相には水溶性高分子あるいは界面活 性剤が添加される。界面活性剤は油相に添加しておくこ 20 ともできる。水相に添加しておく水溶性高分子として は、ゼラチン、変性ゼラチン、澱粉、変性澱粉、カゼイ ン、セルロース誘導体、アラビヤゴム、アルギン酸ナト リウムなどの天然水溶性高分子の他、ポリビニルアルコ ール、変性ポリビニルアルコール、ポリアクリル酸誘導 体、スチレン/無水マレイン酸共重合体及びその誘導 体、ポリビニルピロリドン、ポリアクリルアミド及びそ の誘導体、エチレン/酢酸ビニル共重合体、イソプチレ ン/無水マレイン酸共重合体、エチレン/アクリル酸共 重合体、酢酸ビニル/アクリル酸共重合体などがあげら 30 れる。これらの水溶性高分子は乳化分散を行う温度での 水に対する溶解度が5以上であることが好ましい。界面 活性剤は周知の乳化用界面活性剤が使用可能である。一 般的には、アニオン系界面活性剤又はノニオン系界面活 性剤が用いられる。具体的には、アニオン系界面活性剤 としてアルキル硫酸エステル塩、高級脂肪酸塩、アルキ ルスルホン酸塩、アルキルベンゼンスルホン酸塩、アミ ドスルホン酸塩、ジアルキル琥珀酸塩などがあげられ、 ノニオン系界面活性剤としてはパーフルオロアルコー ル、ポリエチレングリコール及びその付加物、多価アル 40 コール脂肪酸エステルなどが上げられる。これらの詳細 については成書(吉田時行他 編「新版 界面活性剤ハ ンドブック」工学図書株式会社(1987)など)に詳 しい。マイクロカプセルの壁を形成するモノマーあるい はプレポリマーは、あらかじめ、油相あるいは水相のい ずれかあるいは両方に添加しておく。これらのモノマー あるいはプレポリマーは油相及び水相の界面で反応させ 重合させるか、プレポリーマーを界面に析出させたのち 架橋させてカプセル壁を形成させる。これらの具体的方 法は成告(近藤朝士「マイクロカプセル」日刊工業新聞 50

社(1970)、近藤 保ら「マイクロカプセル」三共 出版(1977)など)に詳しい。マイクロカプセル壁 として使用可能な素材は、架橋ゼラチン、アルギン酸 塩、セルロース類、ウレア樹脂、ウレタン樹脂、メラミ ン樹脂、ナイロン樹脂などさまざまなものがある。ウレ ア樹脂やウレタン樹脂のように明確なガラス転移温度が ある壁を有するマイクロカプセルは、ガラス転移温度前 後でカプセル壁の透過性が著しく変化する(ガラス転移 温度以上で透過性が増大する)ため熱応答性壁マイクロ カプセルと呼ばれ、感熱記録材料に有用である。熱応答 性壁マイクロカプセルを利用した感効記録材料の例とし ては、支持体上にジアゾニウム塩を含有した熱応答聴マ イクロカプセルとカプラー及び塩基を塗布した感熱記録 材料があげられ、この感熱記録材料は電温では安定して 保存可能であり、加熱により容易に発色、さらに光照射 により画像の定着が可能となる。

10

【0020】以下に、本発明の光定着型感熱記録材料に 用いるポリウレア/ポリウレタン壁熱応答性マイクロカ プセルの製法についてさらに詳しく述べる。壁材となる ポリイソシアネートはジアゾニウム塩化合物及び前記一 般式(I)で表される芳香族カルボン酸エステル(以 下、適宜、エステル類と称する)を含有するカプセル芯 (油相) 中に添加される。この油相を水溶性高分子を保 護コロイドとして含有する水相中で乳化分散する。乳化 分散はホモジナイサー等の公知の分散装置を用いること ができ、乳化分散粒子径は0.2 u~10 uが適当であ る。これ未満であるとカプセル中に内包される芯材の量 が極めて少なくなり、効率が悪くなる。一方、大き過ぎ ると圧力により容易に破壊されるため実用に耐えない。 乳化分散後、乳化分散液の温度を上昇させるか、触媒を 添加することにより重合反応を開始させる。ポリイソシ アネートの反応性が充分高い場合には室温でも重合反応 を進行させることもできる。重合はイソシアネート基が 水と反応し、カルバミン酸を形成することにより開始さ れるため、油相/水相界面でカブセル壁が形成される。 このとき、油相あるいは水相にポリオールあるいはポリ アミンを添加しておくことにより、これらの素材との反 応を同時に生じさせ、希望するカプセル壁を形成するこ ともできる。これら、ポリウレア/ポリウレタンカプセ ル形成に使用される素材については、周知のポリウレタ ン/ポリウレア樹脂形成素材を用いることができ、成書 に詳しい(岩田敬治 編 ポリウレタンハンドブック 日刊工業新聞社 (1987))。

【0021】ジアゾニウム塩化合物はカプセル化される ことにより固体分散されたジアゾニウム塩などに比較し その安定地元頻酸的に向上し、飲分解、加水分解速度が 著しく抑制される。さらに本発明の前記一般式(I)で 表されるエステル類と共存させたことにより光分解ステ インも抑制される。光分解スティンの抑制メカニスが 関しては前述したように明確ではないが、未築明者らの 間しては前述したように明確ではないが、未築明者らの 研究によれば、ジアゾニウム塩と共存させる芯オイルに よって大きく影響され、その中でも本発明の前記一般式 (1) で表されるエステル類を共存させたジアゾニウム 塩含有カプセルが極めてステインが小さい。本発明にお いては、通常、ジアゾニウム塩は芯オイルに溶解して用 いるが、芯オイルに対する溶解性が不十分な場合には低 満点の補助溶媒を併用し、溶解させてカプセル化を行 う。この場合、低沸点補助溶媒はカプセル化工程中に蒸 散するため、カプセル芯中ではジアゾ化合物の一部が結 品あるいはアモルファス状態で析出していると推定され 10 る。しかしながら、何れの場合においても本発明の効果 は変わらない。

【0022】本発明の効果は用いるジアゾニウム塩化合 物の種類により影響されるものではなく、汎用的に効果 がある。ジアゾニウム塩化合物とは一般式

100231

[48.6]

A r ~N', X"

【0024】式中、Arは芳香族部分を表し、X・は酸 アニオンを表す。で表される化合物であり、フェノール 20 化会物あるいは活性メチレンを有する化合物と反応して アゾ染料を形成し、さらに光 (一般的には紫外線) 照射 により分解し、脱窒素して活性を失うものである。ジア ゾニウム塩の具体例としては、2.5-ジプトキシー4 ーモルホリノベンゼンジアゾニウム、2、5ーオクトキ シー4-モルホリノベンゼンジアゾニウム、2、5-ジ プトキシー4~ (N- (2-エチルヘキサノイル) ピベ ラジノ) ベンゼンジアゾニウム、2,5ージエトキシー 4- (N-(2-(2, 4-ジ-tert-アミルフェ ノキシ) ブチリル) ピペラジノ) ベンゼンジアゾニウ ム、2、5ージプトキシー4ートリルチオペンゼンジア ゾニウム、2、5ージプトキシー4ークロルベンゼンチ オジアゾニウム、2. 5 - ジアミルオキシー4 - クロル ベンゼンチオジアゾニウム、2.5-ジヘキシルオキシ -4-クロルベンゼンチオジアゾニウム、2-(2-ブ ロポキシ) エトキシー5-プトキシー4-クロルベンゼ ンチオジアゾニウム、2-(2-プロポキシ)エトキシ -5-プトキシ-4-トリルチオジアゾニウム、3-(2-オクチルオキシエトキシ) ~4-モロホリノベン -ヘキシルオキシベンゼンジアゾニウム、4-N-ヘキ シルーN-トリルアミノー2-ヘキシルオキシベンゼン ジアゾニウム、4- 「N-ヘキシル-N- 11-メチル -2-(4-メトキシフェノキシ) | エチル] アミノー 2-ヘキシルオキシベンゼンジアゾニウム、4- (N-ヘキシル-N- |1-エチル-2- (4-エトキシフェ ノキシ) | エチル) アミノー2-ヘキシルオキシベンゼ ンジアゾニウム、4-「N-ブチル-N- 11-メチル -2-(4-メトキシフェノキシ) | エチル] アミノー

ルーNー 11-エチルー2- (4-メトキシフェノキ シ) { エチル] アミノー2ーオクトキシベンゼンジアゾ ニウム、4- (N-ヘキシル、N- 11-メチル-2-(4-メトキシフェノキシ) | エチル] アミノー2-オ クトキシベンゼンアゾニウムなどの塩が挙げられる。マ イクロカプセル化をおこなうためにはこれらのジアゾニ ウム塩化合物が油溶性であることが好ましく ヘキサフ ルオロフォスフェート塩、テトラフルオロボレート塩、 1. 5-ナフタレンスルホネート塩がより有用である。 【0025】以下に、本発明のジアゾニウム塩化合物含 有マイクロカプセルを用いた光定着型感熱記録材料の製 法について述べる。

12

【0026】ジアゾニウム塩化合物は、すでに述べた方 法によりカプセル化を行う。ジアゾニウム塩化合物と反 応して色素を形成するカプラーは、保護コロイド中で乳 化分散あるいは固体分散して微粒子化する。カプラーの 具体例としてはレゾルシン、フロログルシン、2.3-ジヒドロキシナフタレンー6-スルホン酸ナトリウム 1-ヒドロキシー2-ナフトエ酸モルホリノプロビルア ミド、1、5ージヒドロキシナフタレン、2、3ージヒ ドロキシナフタレン、2、3-ジヒドロキシー6-スル ファニルナフタレン、2~ヒドロキシー3~ナフト工酵 アニリド、2-ドリロキシ-3-ナフト工酸エタノール アミド、2-ヒドロキシ-3-ナフトエ酸オクチルアミ ド. 2ードドロキシー3ーナフトエ酸-Nードデシルナ キシプロビルアミド、2ーヒドロキシー3ーナフト工酸 テトラデシルアミド、アセトアニリド、アセトアセトア ニリド、ベンゾイルアセトアニリド、2-クロロー5-オクチルアセトアセトアニリド、1-フェニル-3-メ チルー5ーピラゾロン、1ー(2'ーオクチルフェニ ル) -3-メチル-5-ピラゾロン、1-(2',

4', 6'ートリクロロフェニル)ー3ーペンズアミド -5-ピラゾロン、1-(2', 4', 6'-トリクロ ロフェニル) -3-アニリノ-5-ピラゾロン、1-フ エニルー3ーフェニルアセトアミドー5ーピラゾロン 1-(2-ドデシルオキシフェニル)-2-メチルカー ボネイトシクロヘキサンー3、5ージオン、1-(2-ドデシルオキシフェニル) シクロヘキサンー3.5-ジ オン、N-フェニル-N'-ドデシルバルピツール酸、 ゼンジアゾニウム、4-N. N-ジヘキシルアミノー2 40 <math>N-フェニル-N'-(3-ステアリルオキシ) プチルバルピツール酸、1-フェニル-3- 「2.5-ジ (n -オクチルオキシ) フェニル] -2、4、6- (1 H、 3 H、5 H) ーピリシジントリオン1ー [(nーオクタ デシル) オキシプロピル] -3-フェニル-2.4.6 - (1H、3H、5H) - ピリシジントリオン等が挙げ られる。これらのカプラーは2種以上併用し、目的の発 色色相を調整することもできる。

【0027】さらに、色素形成反応を促進させるため に、塩基化合物を添加するのが一般的である。塩基物質 2-プトキシベンゼンジアゾニウム、4- [N-オクチ 50 としては無機あるいは有機の塩基化合物のほか、加熱時

に分解等によりアルカリ物質を放出するような化合物も 含まれる。代表的なものには、有機アンモニウム塩、有 機アミン、アミド、尿素及びチオ尿素さらにそれらの誘 導体、チアゾール類、ピロール類、ピリミジン類、ピペ ラジン類、グアニジン類、インドール類、イミダゾール 類、イミダゾリン類、トリアゾール類、モルホリン類、 ピペリジン類、アミジン類、フォルムアジン類、ピリジ ン類等の含窒素化合物があげられる。これらの具体例と してはトリシクロヘキシルアミン、トリベンジルアミ ン、オクタデシルペンジルアミン、ステアリルアミン、 アリル尿素、チオ尿素、メチルチオ尿素、アリルチオ尿 素、エチレンチオ尿素、2-ベンジルイミダゾール、4 ーフェニルイミダゾール、2ーフェニルー4ーメチルイ ミダゾール、2 - ウンデシルイミダゾリン、2、4、5 ートリフリルー2ーイミダゾリン、1, 2ージフェニル -4、4-ジメチル-2-イミダゾリン、2-フェニル ー2ーイミダゾリン、1、2、3ートリフェニルグアニ ジン、1、2-ジシクロヘキシルゲアニジン、1 9 3-トリシクロヘキシルグアニジン、グアニジントリク ロロ酢酸塩、N、N'ージベンジルピペラジン、4、 4' ージチオモルホリン、モルホリニウムトリクロロ酢 酸塩、2-アミノベンゾチアゾール、2-ベンゾイルヒ ドラジノベンゾチアゾールなどがある。これらは、2種 以上併用することもできる。

【0028】カプラー及び塩基物質の具体的な乳化分散 方法は、少量の高沸点有機溶媒中にこれらの化合物を溶 解、水溶性高分子水溶液中に投入しホモジナイザー等で 乳化分散を行う。必要に応じ、低沸点溶媒を溶解助剤と して使用するともできる。乳化分散には微粒子化を促進 するため界面活性剤を使用することができる。高沸占有 30 機溶媒、低沸点有機溶媒、水溶性高分子、界面活性剤等 は既に述べた素材から選択可能である。さらに、この場 合もカプラー及び塩基物質は別々に乳化分散すること も、混合してから高沸点溶媒に溶解し、乳化分散するこ とも可能である。好ましい乳化分散粒子系は1 μ以下で

ある。 【0029】カプラー及び塩基性物質を固体分散するに は、これらの結晶を水溶性高分子水溶液中に投入しポー ルミル等の分散手段を用いて微粒子化する。好ましい固 体分散粒子径は5 µ以下である。この場合も乳化分散時 40 と同様、カプラー及び塩基物質は別々に固体分散するこ とも、混合してから固体分散することも可能である。 【0030】これらの、各々の調製液は適当な割合で混 合され支持体上に塗布される。一般に、ジアゾニウム塩 化合物1モルに対して、カプラー1~10モル、好まし くは2~6モルが適当である。塩基性化合物の最適添加 量は塩基性の強度により異なるが、ジアゾニウム塩化合 物の0.5~5倍モルが一般的である。途布は、メイヤ ーバーなどによるバー塗布、エアーナイフ塗布、ブレー

14 既知の塗布方法を用いることができる。塗布後は感熱記 録材料の発色開始温度以下の温度で乾燥させ日的の感熱 記録材料を得る。

【0031】これらの感熱性塗布液を塗布する支持体と しては、紙、紙上にクレー等を徐布した徐丁紙、ポリエ チレン、ポリエステル等を紙上にラミネートしたラミネ 一ト紙、合成紙、ポリエチレンテレフタレート、ポリイ ミド、トリアセチルセルロース等のプラスチックベー ス、あるいはこれらを張り合わせた複合支持体など公知 10 のものが使用される。必要に応じ、前記塗布により形成 された感熱記録層上に、さらに保護層を塗布して、定着 型感熱記録紙が完成する。

【0032】完成した定着型感熱記録紙は記録面を熱応 答性マイクロカプセルのガラス転移温度以上の温度に tm 熱することにより、ポリウレア/ポリウレタンのカプセ ル壁が軟化、カプセル外のカプラーと塩基化合物がカブ セル内に拡散して発色する。発色後はジアゾニウム塩化 合物の吸収波長の光を照射することによりジアゾニウム 塩化合物が分解、カプラーとの反応性を失うため画像の 20 定着が行われる。

【0033】本発明のジアゾニウム塩化合物含有マイク ロカプセルは多色感熱記録材料に使用することができ る。本発明のマイクロカプセルは、このような光定着刑 多色感熱記録材料に用いることによって、光定着後の地 肌白色度が高く、画像コントラストに優れ、更に、長時 間光に曝したときの非画像部の耐光性が強く、非画像部 の着色増加が少ないという本発明の効果を顕著に発揮す

【0034】この多色感熱記録材料(感光感熱記録材 料)については、特開平4-135787号公報、同4 -144784号公報、同4-144785号公報。同 4-194842号公報、同4-247447号公報 同4-247448号公報、同4-340540号公 報、同4-340541号、同5-34860号等に記 載されている。具体的には異なる色相に発色する感熱記 録層を積層することにより得ることができる。層構成と しては特に限定されるものではないが、特に感光波長が 異なる2種のジアゾニウム塩化合物をそれぞれのジアゾ ニウム塩化合物と熱時反応して異なった色相に発色する カプラーを組み合わせた感熱記録層2層(B層、C層) と、電子供与性無色染料と電子受容性化合物とを組み合 わせた感熱記録層とを積層した多色感熱記録材料が好ま しい。すなわち、支持体上に電子供与性無色染料と電子 受容性化合物を含む第1の感熱記録層(A層)、極大吸 収波長360mm±20mmであるジアゾニウム塩化合 物と該ジアゾニウム塩化合物と熱時反応して呈色するカ プラーを含有する第2の感熱記録層 (B層)、極大吸収 波長400±20 nmであるジアゾニウム塩化合物と該 ジアゾニウム塩化合物と熱時反応して呈色するカプラー ド塗布、エクストゥルージョン塗布、グラビア塗布など 50 を含有する第3の感熱記録層 (C層) とするものであ

16
は、光分解波長が異なるかあるいは、光分解速度が異な

る。この例において、各感熱記録唇の発色色相を減色視 合における3原色、イエロー、マゼンタ、シアンとなる ように選んでおけば、フルカラーの画像記録が可能とな る。

【0035】この多色感熱記録材料の記録方法は、まず 第3の感熱記録層(C層)を加熱し、該層に含まれるジ アゾニウム塩とカプラーとを発色させる。次に400± 2.0 nmの光を昭射してC層中に含まれている未反応の ジアゾニウム塩化合物を分解させたのち、第2の感熱記 経局 (R層) が発色するに十分な熱を与え、該局に含ま 10 れているジアゾニウム塩化合物とカプラーとを発色させ る。このときC層も同時に強く加熱されるが、すでにジ アゾニウム塩化合物は分解しており発色能力が失われて いるので発色しない。さらに360+20ヵmの光を昭 射してB層に含まれているジアゾニウム塩化合物を分解 して、最後に第1の感熱記録屬 (A層) が発色する十分 な熱を与えて発色させる。このときC層、B層の感熱記 録層も同時に強く加熱されるが、すでにジアゾニウム塩 化合物は分解しており発色能力が失われているので発色 しない。

【0036】本祭明における感光層の中に含有されるジ アゾ化合物とカップリング成分は、加熱によって互いに 接触、反応して発色する熱現像型で用いられることが好 ましい。ジアゾ化合物としては、発色反応前に特定の波 長の光を受けると分解する光分解性の化合物が使用され る。本発明でいう光分解性のジアゾ化合物は主に芳香族 ジアゾ化合物を指し、更に具体的には、芳香族ジアゾニ ウム塩、ジアゾスルホネート化合物、ジアゾアミノ化合 物を指す。普通、ジアゾ化合物の光分解波長はその吸収 極大波長であるといわれている。又、ジアゾ化合物の吸 30 収極大波長はその化学構造に応じて、200 n m位から 700 nm位まで変化することが知られている。(「感 光性ジアゾニウム塩の光分解と化学構造」角田隆弘、山 岡亞夫著日本写真学会誌29(4)197~205頁 (1965年)) すなわち、ジアゾ化合物を光分解性化 合物として用いると、その化学構造に応じた特定の波長 の光で分解する。又、ジアゾ化合物の化学構造を変える ことにより、同じカップリング成分とカップリング反応 した場合であっても反応後の色素の色相を変化させるこ とができる。

[0037]上配ジアゾ化合物とジアゾニウム塩を形成する酸の具体例としては、例えば、下記の例が挙げられる。炭素数1から9までのポリフルオロアルキルカルボン酸、四フッ化ホウ素、テトラフェニルホウ素、ヘキサフルオロン酸、芳香族カルボン酸、更に、塩化亜鉛、塩化カドミウム、塩化スなどを用いて6倍化合物を形成させジアゾニウム塩の安定化を行うことも出来る。本発明で使用されるジアゾ化合物は単独で用いて62種以上併用して用いて61%。本発明で 50

るジアン化合物を用いることにより前記の如き多色感熱 記録材料とすることもできる。また、本発明においてジ アンバ化合物は、0.05~5.0g/m²途布すること が好ましい。 [0038] 本発明において使用できるカップリング成

【0038】本発明において使用できるカップリング成分としては、特開平1-67379号、2-54250号、4-53794号、特脚平6-18669号、6-18679号などに記載されたものが好ましい。本発明において使用できるカップリング成分としては、塩基性雰囲気でジアゾ化合物とカップリング成分としてき素を形成するものであればいずれの化合物も可能である。本発明において、ジアゾ化合物1重量部に対してカップリング成分は、0.1~30重量部、複基性物質は0.1~300重量部の割合で使用することが好ましい。

【0039】 本発明の感熱記録材料を多層多色感熱記録 材料とした場合には感熱記録簡相互の混色を防ぐため、 中間層を設けることもできる。この中間層はゼラチン、 フタル化ゼラチン、ボリビニルアルコール、ボリビニル ピロリドンなどの水溶性高分子化合物からなり、適宜各 種添加剤を含んでいてもよい。塗布能は2~10g/m 2 が好ましく、さらには4~5g/m2 が好ましい。ま たぞの膜厚は0.5~10μmが好ましい。 【0040】

【実施例】以下に実施例を示すが本発明はこれに限定されるものではない。なお、実施例中の「部」及び「%」は、特にことわらない限り、全て「重量部」及び「重量 %」を示す。

(1) ジアゾニウム塩化合物含有マイクロカブセル液の 調製

「実施例1] ジアゾニウム塩化合物として2.5ージブ トキシー4ークロロフェニルチオペンゼンジアゾニウム ヘキサフルオロホスフェート4部を酢酸エチル20部に 溶解し、さらに芯物質としてフタル酸ジフェニル20部 を添加し、加温しながら均一に溶解した。溶解後室温ま で冷却し、カプセル壁剤としてキシリレンジイソシアネ ート/トリメチロールプロパンアダクト体(75%酢酸 エチル溶液) 8部をこの溶液に添加し、均一に攪拌しカ プセル芯となる油相を調製した。別途、フタル化ゼラチ ン6%水溶液50部を用意し、乳化用界面活性剤として n-オクチルグリコシド (単糖グルコシド含有率 6 0% の混合物)を添加、均一に溶解した。この水相中に、先 の油相を添加、ホモジナイザー (日本精機製、AM型) にて乳化分散し平均粒子径 0.6 gmの乳化物を得た。 得られた乳化液に温水60部を加えた後、ゆっくり攪拌 しながら40℃に昇温し、3時間カプセル化反応を行わ

【0041】 [実施例2] 実施例1において、芯物質と して用いたフタル酸ジフェニルのかわりに、フタル酸ジ pートリルエステルを使用した以外は、実施例1と同様 の操作を行ないカプセルを得た。

「実施例3] 実施例1において芯物質として用いたフタ ル酸ジフェニルのかわりに、フタル酸ピス(4ークロロ フェニル) エステルを使用した以外は、実施例 1 と同様 の操作を行ないカプセルを得た。

【0042】 [実施例4] 実施例1において、芯物質と して用いたフタル酸ジフェニルのかわりに、フタル酸ジ mートリルエステルを使用した以外は実施例1と同様の 操作を行ない、カプセルを得た。

ル酸ジフェニルのかわりに、フタル酸ビス(4ードデシ ルフェニル) エステルを使用した以外は、実施例1と同 様の操作を行ないカプセルを得た。

【0043】 [実施例6] 実施例1において、ジアゾニ ウム塩として2-(2-プロポキシ)エトキシー5-ブ トキシー4ートリルチオベンゼンジアゾニウムヘキサフ ルオロホスフェートを用いた以外は、 実施例 1 と同様の 操作を行ないカプセルを得た。

【0044】 [比較例1] 実施例1において芯物質とし て1. 2-ジフェニルエタンーモノイソプロビル付加物 20 を用いた以外は実施例1と同様の操作を行いカプセルを 得た。

「比較例2) 実施例1において芯物質としてイソプロビ ルナフタレンを用いた以外は実施例1と同様の操作を行 いカプセルを得た。

【0045】 [比較例3] 実施例1においてジアゾニウ ム塩として2-(2-プロポキシ)エトキシー5-ブト キシー4ートリルチオペンゼンジアゾニウムヘキサフル オロホスフェートを用い、芯物質としてイソプロピルナ フタレンを用いた以外は、実施例1と同様の操作を行な 30 いカプセルを得た。

「比較例4] 実施例1において芯物質としてフタル酸ジ ベンジルを用いた以外は、実施例1と同様の操作を行な いカプセルを得た。

【0046】 [比較例5] 実施例1において芯物質とし てデカン二酸ジm-トリルエステルを用いた以外は、実 施例1と同様の操作を行ないカプセルを得た。

【0047】評価試料(A)及び(B)の作製 前記各実施例及び比較例で作製したマイクロカブセルを

18 上質紙上にジアゾニウム塩が1、0g/m2 となるよう に塗布、乾燥して塗布試料(A)を作製した。

【0048】また、カプラーとして2-クロロー5-[3-(2, 4-9-tert-dynus)]プロピルアミノ) アセトアニリド 2部、塩基性化合物 として1、2、3-トリフェニルグアニジン 2部、高 沸占有機溶媒としてトリクレジルホスフェート0 3 部、マレイン酸ジエチル 0、1 部を酢酸エチル 1 0 部中 に均一に溶解し、これを6%ゼラチン水溶液50gと2 「実施例 5] 実施例 1 において芯物質として用いたフタ 10 96ドデシルペンゼンスルホン酸ナトリウム溶液 2 g を混 合した水溶液中に添加し、ホモジナイザーで10分間乳 化した。その後、約40℃で3時間増建1. 酢酸エチル を蒸散させた。この乳化物と先に述べた各事施例及び比 蚊例で作製したマイクロカプセル液をジアゾニウム塩化 合物/カプラーの比率がモル比で2/5となるように混 会1. 上質紙上にジアゾニウム恒化会物の液布目が O. 25g/m²となるように塗布、乾燥し試料 (B) を作 製した。

【0049】光着色ステインの評価

試料(A)のサンプルについて用いたジアゾニウム塩の 吸収波長である420nmの光を充分照射し、その後の 途布紙の着色を濃度測定した。着色は黄褐色であったた めマクベス社反射濃度計RD-918型を用い、ブルー フィルターを装着して測定した。結果を下記表1に示 す。

【0050】試料 (B) に対し、130℃に加熱したク ロムメッキ鋼片を5秒間接触させて発色させた。いずれ も黄色に発色し、その濃度 (RD-918型を用い、ブ ルーフィルターを装着し測定) は下記表2に示す値であ った。何れも充分な濃度に発色し、ジアゾニウム塩化合 物が目論見どおりカプセルに内包されていること、加熱 により熱応答性壁を介しての発色反応が可能であること がわかる。5秒間の接触による銅片の温度低下は3℃以 内であった。一方、未発色部分に420 n m の光を充分 照射し、未発色部分の光定着後の黄褐色着色を、ブルー フィルターを装着して測定した。結果を同様に下記表2 に示す。

[0051]

【表1】

10

	ジアノニウム塩化合物	老物質	致有抵着色凝变
突9到1	2.5-9/14/-4-90003:244 8/97/2014</td <td>フタル発化フェニル</td> <td>0. 09</td>	フタル発化フェニル	0. 09
2	河	79MBS7p-HIMILES	0. 10
3	周上	7946667x(4-5007±24)1354	0. 11
4	岡上	794至26-}9442396	0. 10
5	同上	7州((4-17:47:二)32州	0. 10
6	2-(2-70件)バキン-5-7キン-4-1単位 ベモンカナ:カレキサはフェー)	7910世纪1236	0. 09
1183911	2.57/14/-4-9000x2614/4/6/77/261. 447/MUNITY-1	1、2・カェニルエタン・モノイアが出場 付加期	0. 14
2	同 上	インプロビンタインタレン	0. 16
3	2-(2-7109:)11+2-5-71+2-4-1/16 52/C-771-01/4-94712-1	周上	0. 17
4	2.59749-4-900712M44/E/77/201 497MG(7)1-1	79188654591	0. 16
5	同上	747二股海-196237A	0. 16

[0052]

【表 2 】

	未200部分音色數度	発色濃度
実施到1	0. 07	1. 50
2	0.07	1. 54
8	0.08	1. 57
4	0.07	1. 62
5	0. 07	1. 51
8	0.06	1.54
EURSON 1	0. 12	1. 52
2	0.14	1. 53
3	0. 16	1. 51
4	0. 13	1. 51
5	0. 15	1. 53
5	0. 15	1. 53

【0053】 表1及び表2より明らかなように、本発明 のジアゾニウム塩含有マイクロカブセルは、光定着後の ステイン発生が少なく、それを用いた光定着型感熱配線 材料も地肌の着色が少なく、発色画像との充分な濃度コ ントラストが得られることが理解される。

【0054】 (実施例7) 実施例1において、ジアゾー ウム塩として4- (N-ハキシル-N- |1-ルメナー 2- (4-メトキシフェノキシ) | エチル) アミノ1-2-ハキシルオキシベンゼンジアゾニウムハキサフルオ ロホスフェートを用いた以外は、実施例1と同様の操作 を行ないカフェレルを得た。

(実施例8)実施例7において志物資として用いたフタル酸ジフェニルのかわりに、ブタル酸ジワートリルエステルを使用した以外は実施例1と同様の操作を行ないカブセルを得た。

【0055】 (実施例9) 実施例7において芯物質として用いたフタル酸ジフェニルのかわりに、フタル酸ピス(4-クロロフェニル) エステルを使用した以外は、実

20

(実施例10)実施例7において芯物質として用いたフタル酸ジフェニルのかわりに、フタル酸ジロートリルエステルを使用した以外は実施例1と同様の操作を行いカプセルを得た。

20 施例1と同様の操作を行いカプセルを得た。

【0056】 (実施例11) 実施例7において志物質として用いたフタル酸ジフェニルのかわりに、フタル酸ジス (4ードデシルフェニル) エステルを使用した以外は実施例1と同様の接作を行いカブセルを得た。

【比較例 7】実施例 7 において芯物質としてとして用い たフタル酸ジフェニルのかわりに、イソプロビルナフタ レンを用いた以外は実施例 1 と同様の操作を行いカプセ ルを得た。

【0058】 【比較例8】 実施例7 において芯物質として用いたフタル酸ジフェニルのかわりに、p-イソプロビルビフェニルを用いた以外は、実施例1 と同様の操作 を行いカプセルを得た。

(比較例9) 実施例7において芯物質として用いたフタル酸ジフェニルのかわりに、p - (n - ブチル) ピフェニルを用いた以外は実施例1と同様の操作を行いカプセルを得た。

【0059】 (比較例10) 実施例7において芯物質と してフタル酸ジベンジルを用いた以外は、実施例1と同 様の操作を行ないカプセルを得た。

(比較例11) 実施例7において芯物質としてデカン二酸ジm-トリルエステルを用いた以外は、実施例1と同50 様の操作を行ないカブセルを得た。

【0060】 <u>評価試料(C)及び(D)の作製</u> 実施例7~11及び比較例6~11で作製したマイクロ カプセルを上質紙上にジアソニウム塩が1.0g/m² となるように塗布、乾燥して塗布試料(C)を作製し た

【0061】また、カブラーとしてN-フェニルーN'ードデシルバルビツール酸 28%、塩基性化合物として 1,2、3・Hフェニルグアニジン 28%、高沸点有 機溶媒としてトリクレジルフォスフェート 0.3部、マレイン酸ジェチル 0.1部を酢辣エチル 10部中にカー 10流解し、これを6%ゼラチン溶液 5.0gを混合した 水溶液 中に溶剤し、エホモジナイザーで 10分間乳化した。その後、約40で3多時間剥拌し、耐能エチルを基 散させた。この乳化物と先に述べた各実施例及び比較例で作製したマイクロカブセル液をジアゾニウム塩化合物 ブカラーの比較がモルビングトとなるように適応・乾燥し、試料(D)を作製した。25g/m²となるように適布・乾燥し、試料(D)を作製した。

【0062】光着色ステインの評価

試料(C) のサンブルについて用いたジアゾニウム塩の 吸収波長である365nmの光を充分照射し、その後の 能布紙の発色を濃度測定した。朱に選光灯下で32,0 00Luxの光を72時間限制する場光試験を行い、そ の後の塗布紙の着色を濃度測定した。着色は黄褐色であ ったためマクベス社反射濃度計RD-918壁を用い、 ブルーフィルターを装着して測定した。結果を表3に示 す。

7。 【0063】試料(D)に対し、130℃に加熱したク 30 ロムメッキ編片を5秒間接触させて発色させた。いずれ 6 黄色に発色し、その濃度 (RD-918型を用い、ブルーフィルターを装着 11週2 は下記表4に示す値であった。何れも充分な濃度に発色し、ジアゾニウム塩化合物が目論見どおりカプセルに内包されていること、加熱により熱応答性壁を介しての発色反応が可能であることがわかる。5秒間の接触による網片の温度低下は3℃以内であった。一方、未発色部分の光差着後の着色を測定した。次に 電光灯下で32.000~12 x の光を7 2 時間照射する 40 曝光試験を行い、光発色部分の着色を測定した。未発色部分は淡黄色の着色であったため、ブルーフィルターを装着し濃度側定を行った。結果を同様に下記表4に示す。

【0064】 【表3】

	芯物質	初期潜色激变	32000Lux72hr 所勢が後の着色過度
实施例7	79%酸力二%	0.08	0. 11
8	フタル西安カートリルエステル	0. 07	0. 12
9	7分成後23(4-5007±24)17分4	0.06	0. 11
10	7分级数加-}引从1376	0. 07	0. 11
11	7月10年2(4-〒7/472二旬) エステル	0. 08	0. 12
出数例6	1、2・ジフェンルエケン・モノインプロビル 付け取扱的	0. 10	0. 18
7	インプロビルイフタレン	0. 11	0. 20
8	pーインプロビルビフェニル	0, 10	0. 21
9	p-(n-746)£7:=#	0. 11	0. 19
10	7州植物小洲	0. 13	0. 16
11	デカン二酸デョートリルエステル	0.14	0. 18

22

[0065]

【表4】

	発色過度	未绕色部分 初期着色震度	32000Lux72hr 開機の着色模度
实施例7	1. 62	0.06	0. 10
8	1.66	0.05	0. 11
9	1.65	0.06	0. 11
10	1. 67	0.06	0. 10
n	1. 65	0.06	0. 11
出物卵 6	1. 65	0. 08	0. 19
7	1. 63	0.07	0. 18
8	1. 62	0.08	0. 20
9	1. 63	0.08	0. 19
10	1. 60	0. 10	0. 14
11	1. 61	0. 11	0. 15

【0066】表3及び表4より明らかなように、本発明 のジアゾニウム塩含有マイクロカブセルは、長時間暴光 後の未発色部分の着色が少なく、それを用いた光定着型 聴熱記録材料も暴光後の地肌の着色が少ないことが理解 される。

【0067】 〔実施例12] 以下に、イエロー、マゼン タ及びシアンの3色を独立に熱記録し、フルカラーの画 像を再現することのできる本発明における多色感熱記録 材料の作製例を示す。

(1)シアン感熱発色層記録液の調製

3- (o-メチル-p-ジメチルアミノフェニル) -3 - (1' -エチル-2-メチルインド-ル-3-イル) フタリド (電子供与性染料前駆体) 8部を酢酸エチル2 0部に溶解させた後、これにアルキルナフタレン (高沸 点溶媒)20部を添加し、加熱して均一に混合した。得 られた溶液に、キシリレンジイソシアナート/トリメチ ロールプロパンの1対3の付加物20部を添加して均一 に攪拌し、A液を調製した。ゼラチンの6%水溶液54 部中に、ドテシルスルホン酸ナトリウム2%の水溶液2 部を添加してB液を調製した。B液に、上記のA液を加 え、ホモジナイザーを用いて乳化分散し、乳化分散液を 得た。得られた乳化分散液に水68部を加え、混合して 均一にした後、該混合液を模拌しながら50℃に加熱 ようにカプセル化反応を3時間行わせてカプセル液を得 た。次に、1、1- (p-ヒドロキシフェニル) -2-エチルヘキサン (額色剤) 5部、トリクレジルホスフェ ート0.3部及びマレイン酸ジエチル0.1部を、酢酸 エチル10部中に溶解した。得られた溶液を、ゼラチン の6%水溶液50gとドテシルスルホン酸ナトリウムの 2%水溶液2gを混合した水溶液中に投入した後、ホモ ジナイザーを用いて10分間乳化し、乳化分散液を得 た。電子供与性染料前駆体を含有するカプセル液と顕色 剤乳化分散液とを、重量比で1/4となるように混合し 20 て塗布液を得た。

【0068】 (2) マゼンタ感熱発色層記録液の調製 カプラーとしてN-フェニル-N'-ドデシルバルビツ ール酸 2部、、塩基性化合物として1、2、3ートリ フェニルグアニジン 2部、高沸点有機溶媒としてトリ クレジルフォスフェート0.3部、マレイン酸ジエチル 1 部を酢酸エチル10部中に均一に溶解し、これを 6%ゼラチン水溶液50gと2%ドデシルベンゼンスル ホン酸ナトリウム溶液2gを混合した水溶液中に添加 し、ホモジナイザーで10分間乳化した。その後、約4 30 0℃で3時間攪拌し、酢酸エチルを蒸散させてカプラー 乳化物を得た。実施例7で用いたカプセル液と上記カブ ラー乳化物を、ジアゾニウム塩化合物/カプラーの比率 がモル比で2/5となるように混合して塗布液を得た。 【0069】 (3) イエロー感熱発色層記録液の調製 カプラーとして2ークロロー5ー (3- (2. 4-ジー tert-ペンチルフェノキシ) プロピルアミノ] アセ トアニリド 2部、塩基性化合物として1、2、3-ト リフェニルグアニジン 2部、高沸点有機溶媒としてト リクレジルフォスフェート 0. 3部、マレイン酸ジエチ 40 ル0. 1部を酢酸エチル10部中に均一に溶解し、これ を6%ゼラチン水溶液50gと2%ドデシルベンゼンス ルホン酸ナトリウム溶液2σを混合した水溶液中に添加 し、ホモジナイザーで10分間乳化した。その後、約4 0℃で3時間攪拌し、酢酸エチルを蒸散させてカプラー 乳化物を得た。実施例1で用いたカプセル液と上記カプ ラー乳化物を、ジアゾニウム塩化合物/カプラーの比率 がモル比で2/5となるように混合して塗布液を得た。 【0070】(4)中間層液の調製

ゼラチンの6%水溶液を中間層液とした。

(5) 保護層液の調製

イタコン酸変性ポリビニルアルコール (KL-318: 商品名、クラレ株式会社製)の6%水溶液100gと、 エポキシ変性ポリアミド (FL-71:商品名、東邦化 学株式会社製) 30%の分散液10gとを混合した液 に、ステアリン酸亜鉛40%の分散液(ハイドリン2: 商品名、中京油脂株式会社製) 15gを添加して保護層

24

(6) 多色感熱記録材料の作製

し、マイクロカプセルの平均粒子径が1.2 μmとなる 10 厚さ175 μmの白色ポリエチレンテレフタレート支持 体の片面にスライドタイプホッパー式ピード途布装置を 使用して、スライド上で、支持体側から順にシアン感熱 発色層液、中間層液、マゼンタ感熱発色層液、中間層 液、イエロー感熱発色層液及び保護層液となるように多 層重層塗布し、乾燥して多色感熱記録材料を得た。塗布 量は、乾燥後の固形分換算で、支持体側から順次シアン 感熱記録層が6.1g/m²、中間層が1.0g/ m2 、マゼンタ感熱記録層が7.8g/m2 、中間層が 1. 0 g/m²、イエロー感熱記録層が7. 2 g/ m² 、及び保護層が 2. 0 g/m² となるように各塗布 液を塗布した。

【0071】 (7) 熱記録

得られた記録材料を用い、下記のようにして記録した。 サーマルヘッドKST型 (商品名、京セラ株式会社製) を用い、単位面積当たりの記録熱エネルギーが34m1 /mm² となるように印加電圧及びパルス幅を調節し て、得られた記録材料にイエローの画像を記録した。次 いで、発光中心波長420nm及び出力40Wの紫外線 ランプ下に10秒間曝して、イエロー感熱発色層を光定 着した後、サーマルヘッドの記録エネルギーを60mJ /mm² となるように印加電圧及びパルス幅を調節し て、マゼンタの画像を記録した。次に、発光中心波長が 365 n mで出力40 W の紫外線ランプ下に15秒間曝 し、マゼンタ感熱発色層を光定着した後サーマルヘッド の記録熱エネルギーが83mJ/mm2 となるように印 加電圧及びパルス幅を調節してシアン画像を記録した。 このようにして得られた画像を白紙の上に載せて観察し たところ、イエロー、マゼンタ及びシアンの各発色画像 の他に、イエローとマゼンタの記録が重複した画像部分 は赤色に、マゼンタとシアンの記録が重複した画像部分 は青色に、イエローとシアンの記録が重複した部分は緑 色に、そしてイエロー、マゼンタ及びシアンの記録が重 複した画像部分は黒色に発色したことが確認された。 【0072】(8) ステインの測定

この塗布液のジアゾ定着後の未発色地肌部分の着色を滯 度測定した。着色は黄褐色であったためマクベス社反射 濃度計RD-918型を用い、ブルーフィルターを装着 して測定した。その結果、地肌部の着色濃度は0.10 であった。次に、蛍光灯下で32,000Luxの光を 50 72時間照射する曝光試験を行い、光発色部分の着色を 20

30

測定した。未発色部分は淡黄色の着色であったため、ブ ルーフィルターを装着し濃度測定を行った。その結果、 地肌部の着色濃度は0.18であった。

【0073】 [比較例8] 実施例12でマゼンタ発色感 執記録液の作製に用いた実施例7のカプセル液のかわり に、比較例6で用いたカプセル液を、イエロー発色感熱 記録液の作製に用いた実施例1のカプセル液のかわり に、比較例1で用いたカプセル液を、それぞれ用いた以 外は実施例12と同様にして多色感熱記録紙を作製し、 度は0.17であった。また、蛍光灯下で32.000 Luxの光を72時間照射する曝光試験を行った後の未 発色の地肌部の着色濃度は0.32であった。以上のよ うに、本発明を、マイクロカプセルを用いた多色感熱記 録材料に用いることにより、その効果がより顕著に現れ ることが理解される。

[0074]

【発明の効果】本発明のマイクロカプセルは、光分解ス テインの抑制されたジアゾニウム塩化合物を芯物質とし て含有するものであり、それを用いた光定着型感熱記録 材料は、保存性に優れ、かつ、光定着後の地肌白色度が 同様の評価を行った。その結果、地肌部の初期の着色湯 10 高く、画像コントラストに優れ、更に、長時間光に曝1。 たときの非画像部の耐光性が強く、非画像部の着色増加 が少ないという優れた効果を奉する。